

上田由美子市議の一般質問

9月議会

市は国に働きかけを

保険証を残せ

政府は今の健康保険証をマイナンバーカードに統合し、来年10月に廃止するとしています。

上田市議は、「国民皆保険制度を守るにはすべての人に保険証を確実に交付すべきである。マイナンバーカードには多くの情報がひも付けられており、持ち歩くことに不安を感じ、情報漏洩も心配だ。今の保険証を廃止しないことが重要だ」と質問しました。



【上田市議】 病院を受診した際に、マイナカードを読み取り機に入れたところ、写真が別人であると判定され、暗証番号

を求められたが覚えておらず、保険証としては使えなかったという話を聞いた。幸い今の保険証を持っていたために、診察を受けることができた。このようなトラブルは全国で起きており、多くの人が不安を感じ、今の保険証を残した方がよいと答える人が70%に上っている。

桜井市長は、今年7月に実施された共同通信のアンケートで、今の保険証について「廃

止を延期すべき」と回答された。ぜひもう一歩踏み出し、今の保険証を残すことを主張してはどうか。

【桜井市長】 トラブル再発防止と利用者の不安解消、円滑な移行などの課題は国において解決されると考える。国に対し、健康保険証を廃止しないことを働きかけることは考えていない。

県外でも窓口無料に

子ども医療費

【上田市議】 小矢部市の子どもが富山県外の医療機関で診療を受けた場合は、自己負担分を窓口で一旦支払い、後日市のごも課で還付の手続が必要だ。市民の富山県外での受診数は、2020年 608件、21年 673件、22年 803件となっている。

昨年11月、日本共産党の県交渉で、県は現物給付対象病

院を石川県にまで広げることについて、県内の全市町村が合意すれば可能であるとした。

小矢部市は石川県の病院を受診する人が多い。ワンチーム富山の会議で、桜井市長が取り上げ、新田知事が石川県の馳知事に働きかけると答えられた。その後の進展はどうか。

【民生部長】 1月のワンチーム連携本部会議で、新田知事はこれについて検討すると述べ、制度改正に向けて色々検討されていると聞いている。

戦争できる国づくりへ 岸田政権の狙い

解説

市が取り扱いを変えた原因が、防衛省・総務省連名の課長名による2021年2月5日付の「技術的指導」という法令に基づかない地方自治体への要請にあります。法令に基づいていままんから、地方自治体は「地方自治の本旨（憲法）」に基づいて判断すればよく、この要請にこたえる義務はありません。

名簿を提供させる背景に、自衛官採用が困難になっている実態があるようです。22年度の応募者数は前年に比べて1万人近く減少し、過去10年間で初めて8万人を割りました（防衛白書）。岸田自公政権による海外で戦争できる「戦争国家づくり」が進められ、「自衛隊員が本場に戦争に投入されるのでは」と危惧する人がひろがっています。市が提供した名簿で、自衛隊に勧誘され、海外での戦争にかり出されるおそれがあります。

稼働率で利用時間縮小

公共施設

小矢部市は、公共施設の稼働率が低いからと、開館日や時間を減らす条例改定案を、9月議会に提出しました。今回対象になったのは俱利伽羅源平の郷殖生口（閉館日を第三月曜日から毎週月曜日に）と市文化スポーツセンター（殖生。閉館時間を平日午後9時30分までに、日曜・祝日は午後5時まで）です。

利用しやすくする工夫こそ必要

上田市議が反対討論

市民のために税金でつくった公共施設を、稼働率だけで利用時間を縮小するのは本末転倒です。第3次行政改革計画では、稼働率と経費削減効果が基準であり、他の公共施設に波及することが懸念されます。

上田由美子市議は、「公共施設を、多くの市民が利用しやすいように工夫することこそ小矢部市に求められることではないでしょうか」と述べ、この条例改定に反対討論しました。

8月臨時議会

豪雨災害対策に8億8,550万円

7月12日、13日の豪雨により、小矢部市では農地や農業用施設、林道施設、市道や河川など公共土木施設が多数被害を受け、その応急復旧分や、その後の復旧工事の測量設計・工事施工分など合計8億8550万円の補正予算が8月22日の小矢部市議会臨時会で可決されました。

40万円未満の災害復旧

市が負担

国庫補助を受けることができるのは、復旧事業費が40万円以上の農業被害です。桜井市長は8月28日の定例記者会見で「7月の豪雨が激甚災害の指定を受けた。国の災害復旧事業の対象とならない40万円未満の被害は市が負担し、地元負担を求めない」と発表しました。高齢化が進むもとで離農を防ぎたいとしています。



立木が水田へ押し流された=8月6日石坂

市民団体が抗議

市が適格者名簿を

自衛隊に提出

市長に「自衛隊員募集のため個人情報提供の積極的提供を行わないよう求める要請書」を8月26日、新婦人小矢部支部、小矢部平和委員会、富山県高等学校教職員組合の代表者が提出しました。

応じた市民課長は、①令和4年度（22年度）に初めて465人の「令和5年度に18才および22才になる小矢部市民の方」の氏名、住所、生年月日、性別を、紙媒体で自衛隊に提供した、②令和3年度までは、「住民基本台帳の閲覧」という方法で開示してきたと事実関係を述べました。

